

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分内訳表（会計基準省令第1号第3様式）当法人では、収益事業開始に至っていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）

ウ ショートステイ（短期入所生活介護）

エ デイサービスセンター（通所介護）

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

カ 訪問介護

キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

② あすならホーム郡山拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ ショートステイ（短期入所生活介護）

オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）

③ あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

④ あすならホーム天理拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑤ あすならホーム二階堂拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑥ あすならホーム櫛本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑦ あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

⑧ あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

⑨ あすならホーム西の京拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- ⑩ あすならハイツあやめ池拠点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - オ 訪問介護
 - カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑪ あすならホーム今小路拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- ⑫ あすならホーム菜畑点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - ウ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑬ あすならホーム東生駒拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ⑭ かんざん園拠点区分
 - ア 養護老人ホーム
- ⑮ あすなら保育園
 - ア 保育園
- ⑯ あすならホーム畝傍点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑰ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）
 - イ ショートステイ（短期入所生活介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- ⑱ あすならホーム高畑拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ⑲ あすならホーム桜井拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
 - ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ⑳ あすならホーム高田拠点区分
 - ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- ㉑ あすならホーム山の辺拠点区分
 - ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 2) 公益事業区分
 - ① あすなら苑拠点区分
 - ア 第三包括支援センター（包括支援センター）
 - イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ウ 外国人留学生・技能実習生受入事業
 - ② あすならハイツあやめ池拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - ③ あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - イ 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ウ 生活援助員派遣事業
 - ④ 富雄西拠点区分
 - ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
 - ⑤ あすならホーム畝傍拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ブランチ）
 - ⑥ あすならホーム山の辺拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑦ あすならホーム郡山（公益）拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑧ あすならホーム高田（公益）拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑨ あすならホーム桜井（公益）拠点区分
 - ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
 - ⑩ あすなら保育園（公益）拠点区分
 - ア 学童保育所

3) 収益事業区分

① あすならハイツあやめ池

ア 有償生活支援サービス事業

事業開始には至っていないため作成していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	312,000,000	0	0	312,000,000
建物	3,081,156,010	58,422,423	0	3,139,578,433
建物減価償却累計額	-1,150,048,778	0	-139,876,330	-1,289,925,108
合 計	2,243,107,232	58,422,423	-139,876,330	2,161,653,325

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	3,139,578,433	1,289,925,108	1,849,653,325
建物	1,610,401,663	580,379,561	1,030,022,102
構築物	230,783,328	133,879,708	96,903,620
車両運搬具	30,983,173	19,566,824	11,416,349
器具及び備品	440,554,396	268,429,871	172,124,525
合 計	5,452,300,993	2,292,181,072	3,160,119,921

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

・所有権移転外ファイナンスリース・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

車両13台と複合機16台及びそれらの関連機器である。

計算書類に対する注記（あすなら苑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすなら苑拠点区分
- ア 法人本部
- イ 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）
- ウ ショートステイ（短期入所生活介護）
- エ デイサービスセンター（通所介護）
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- カ 訪問介護
- キ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	270,000,000	0	0	270,000,000
建物	845,738,240	0		845,738,240
建物減価償却累計額	-584,964,585	0	-13,059,465	-598,024,050
合 計	530,773,655	0	-13,059,465	517,714,190

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	845,738,240	598,024,050	247,714,190
建物	191,756,960	86,896,694	104,860,266
構築物	43,163,941	38,802,954	4,360,987
車両運搬具	4,634,059	4,628,809	5,250
器具及び備品	88,771,458	62,516,114	26,255,344
合 計	1,174,064,658	790,868,621	383,196,037

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ①あすならホーム郡山拠点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ ショートステイ（短期入所生活介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- キ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	308,698,208	0	0	308,698,208
建物減価償却累計額	-64,556,831	0	-18,921,525	-83,478,356
合 計	244,141,377	0	-18,921,525	225,219,852

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 担保に供してる資産は、以下のとおりです。
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|-------------|-------------|
| 建物基本 | 308,698,208 | 83,478,356 | 225,219,852 |
| 建物 | 390,150,125 | 120,542,065 | 269,608,060 |
| 構築物 | 28,134,798 | 13,809,427 | 14,325,371 |
| 車両運搬具 | 5,031,202 | 3,001,492 | 2,029,710 |
| 器具及び備品 | 43,660,344 | 22,099,131 | 21,561,213 |
| 合 計 | 775,674,677 | 242,930,471 | 532,744,206 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム筒井）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

①あすならホーム筒井拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	13,678,543	6,320,827	7,357,716
構築物	124,425	124,424	1
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,282,450	1,218,095	64,355
合 計	15,085,418	7,663,346	7,422,072

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム天理）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム天理拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	166,537,822	0	0	166,537,822
建物減価償却累計額	-68,655,338	0	-6,981,899	-75,637,237
合 計	97,882,484	0	-6,981,899	90,900,585

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	166,537,822	75,637,237	90,900,585
建物	65,578,636	21,680,896	43,897,740
構築物	11,120,967	10,974,712	146,255
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,641,210	8,102,097	1,539,113
合 計	252,878,635	116,394,942	136,483,693

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム二階堂）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
① あすならホーム二階堂拠点区分
ア デイサービスセンター（通所介護）
イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	11,790,121	0	0	11,790,121
建物減価償却累計額	-4,566,617	0	-415,147	-4,981,764
合 計	7,223,504	0	-415,147	6,808,357

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	11,790,121	4,981,764	6,808,357
建物	44,570,146	29,481,332	15,088,814
構築物	485,665	422,551	63,114
車両運搬具	918,800	918,799	1
器具及び備品	7,341,706	4,495,198	2,846,508
合 計	65,106,438	40,299,644	24,806,794
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム様本）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物並びに器具及び備品一定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム様本拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	70,510,177	0	0	70,510,177
建物減価償却累計額	-38,143,834	0	-4,322,902	-42,466,736
合 計	32,366,343	0	-4,322,902	28,043,441

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	70,510,177	42,466,736	28,043,441
建物	33,366,960	9,210,745	24,156,215
構築物	4,240,101	2,543,659	1,696,442
車両運搬具	198,000	197,999	1
器具及び備品	16,513,727	10,872,744	5,640,983
合 計	124,828,965	65,291,883	59,537,082

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム富雄）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム富雄拠点区分

ア ショートステイ（短期入所生活介護）

イ デイサービスセンター（通所介護）

ウ 訪問介護

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	108,228,561	55,086,797	53,141,764
構築物	293,329	293,328	1
車両運搬具	731,918	731,917	1
器具及び備品	22,933,406	11,905,988	11,027,418
合 計	132,187,214	68,018,030	64,169,184

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム西の京）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物並びに器具及び備品一定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム西の京拠点区分
 - ア デイサービスセンター（通所介護）
 - イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
 - ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
 - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	128,193,000	0	0	128,193,000
建物減価償却累計額	-50,137,819	0	-5,420,305	-55,558,124
合 計	78,055,181	0	-5,420,305	72,634,876

7. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	128,193,000	55,558,124	72,634,876
建物	24,734,924	8,335,763	16,399,161
構築物	11,434,636	11,259,632	175,004
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	18,047,344	10,574,482	7,472,862
合 計	182,409,904	85,728,001	96,681,903

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ ショートステイ（短期入所生活介護）

ウ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

オ 訪問介護

カ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	3,528,043	1,210,918	2,317,125
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	26,134,583	18,951,718	7,182,865
合 計	29,662,626	20,162,636	9,499,990

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム菜畑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム菜畑点区分
- ア デイサービスセンター（通所介護）
- イ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,000,000	0	0	42,000,000
建物	44,563,128	0	0	44,563,128
建物減価償却累計額	-36,056,022	0	-2,326,195	-38,382,217
合 計	50,507,106	0	-2,326,195	48,180,911

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	44,563,128	38,382,217	6,180,911
建物	28,432,877	25,906,505	2,526,372
構築物	9,434,420	9,170,477	263,943
車両運搬具	3,949,040	3,949,038	2
器具及び備品	14,752,494	7,391,522	7,360,972
合 計	101,131,959	84,799,759	16,332,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム東生駒）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム東生駒拠点区分
- ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
- 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	32,821,189	19,396,955	13,424,234
構築物	11,350,004	4,294,177	7,055,827
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	6,233,795	4,410,551	1,823,244
合 計	50,404,988	28,101,683	22,303,305

- 22303
- 1 0. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
- 1 1. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
- 1 2. 重要な偶発債務
- 該当なし
- 1 3. 重要な後発事象
- 該当なし
- 1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（かんざん園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① かんざん園拠点区分

ア 養護老人ホーム

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	9,645,082	2,894,857	6,750,225
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	3,392,694	2,680,210	712,484
合 計	13,037,776	5,575,067	7,462,709

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすなら保育園）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすなら保育園

ア 保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	197,728,110	0	0	197,728,110
建物減価償却累計額	-82,017,922	0	-8,134,009	-90,151,931
合 計	115,710,188	0	-8,134,009	107,576,179

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	197,728,110	90,151,931	107,576,179
建物	15,660,652	10,342,115	5,318,537
構築物	24,831,966	17,646,141	7,185,825
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	11,677,763	7,840,484	3,837,279
合 計	249,898,491	125,980,671	123,917,820

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム今小路）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム今小路拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	1,708,560	572,538	1,136,022
構築物	3,028,000	1,880,086	1,147,914
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,810,613	14,296,197	1,514,416
合 計	20,547,173	16,748,821	3,798,352

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム柳本）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム柳本拠点区分

ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	151,019,510	0	0	151,019,510
建物減価償却累計額	-64,357,706	0	-9,304,729	-73,662,435
合 計	86,661,804	0	-9,304,729	77,357,075

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	151,019,510	73,662,435	77,357,075
建物	60,424,310	29,222,223	31,202,087
構築物	12,908,002	9,788,343	3,119,659
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	12,820,859	12,126,638	694,221
合 計	237,172,681	124,799,639	112,373,042

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならハイツ恋の窪拠点区分

ア デイサービスセンター（地域密着型通所介護）

イ ショートステイ（短期入所生活介護）

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	1,544,000	424,746	1,119,254
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	26,365,191	15,270,500	11,094,691
合 計	27,909,191	15,695,246	12,213,945

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 社会福祉事業区分

① あすならホーム畝傍点区分

ア デイサービスセンター（通所介護）

イ グループホーム（認知症対応型共同生活介護）

ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

エ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

2) 公益事業区分

① あすならホーム畝傍拠点区分

ア 訪問看護

イ 橿原市街の介護相談室（地域包括ランチ）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	196,003,800	0	0	196,003,800
建物減価償却累計額	-57,292,387	0	-12,061,556	-69,353,943
合 計	138,711,413	0	-12,061,556	126,649,857

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	196,003,800	69,353,943	126,649,857
建物	70,951,756	24,998,997	45,952,759
構築物	1,878,180	665,848	1,212,332
車両運搬具	1,442,640	1,442,639	1
器具及び備品	24,061,972	14,900,308	9,161,664
合 計	294,338,348	111,361,735	182,976,613

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高畑）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム高畑拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	59,172,250	0	0	59,172,250
建物減価償却累計額	-14,812,445	0	-3,627,538	-18,439,983
合 計	44,359,805	0	-3,627,538	40,732,267

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	59,172,250	18,439,983	40,732,267
建物	263,127,150	82,006,183	181,120,967
構築物	5,585,752	1,419,708	4,166,044
車両運搬具			0
器具及び備品	21,733,876	13,634,871	8,099,005
合 計	349,619,028	115,500,745	234,118,283

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ① あすならホーム桜井拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ グループホームB（認知症対応型共同生活介護）
- ウ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- エ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- オ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- カ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	478,694,683	0	0	478,694,683
建物減価償却累計額	-55,753,339	0	-29,432,713	-85,186,052
合 計	422,941,344	0	-29,432,713	393,508,631

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	478,694,683	85,186,052	393,508,631
建物	83,807,481	20,641,049	63,166,432
構築物	14,429,524	2,939,852	11,489,672
車両運搬具	5,482,728	1,831,230	3,651,498
器具及び備品	27,181,749	11,566,443	15,615,306
合 計	609,596,165	122,164,626	487,431,539

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高田）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 社会福祉事業区分
- ② あすならホーム高田拠点区分
- ア グループホーム（認知症対応型共同生活介護）
- イ 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
- ウ 看護多機能型ケアホーム（看護小規模多機能型居宅介護）
- エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- オ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	321,214,270	0	0	321,214,270
建物減価償却累計額	-19,901,429	0	-19,901,429	-39,802,858
合 計	301,312,841	0	-19,901,429	281,411,412

7. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	321,214,270	39,802,858	281,411,412
建物	58,230,208	7,453,510	50,776,698
構築物	26,896,051	5,205,990	21,690,061
車両運搬具	5,482,728	1,831,230	3,651,498
器具及び備品	18,790,152	4,712,691	14,077,461
合 計	430,613,409	59,006,279	371,607,130

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
1) 社会福祉事業区分
②あすならホーム山の辺拠点区分
ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）
イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	92,418,077	0	0	92,418,077
建物減価償却累計額	-5,741,329	0	-5,741,329	-11,482,658
合 計	86,676,748	0	-5,741,329	80,935,419

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	92,418,077	11,482,658	80,935,419
建物	78,155,275	9,798,018	68,357,257
構築物	11,315,671	2,145,990	9,169,681
車両運搬具	2,905,258	970,356	1,934,902
器具及び備品	12,403,699	2,454,007	9,949,692
合 計	197,197,980	26,851,029	170,346,951

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすなら苑公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすなら苑拠点区分

ア 第三包括支援センター（包括支援センター）

イ 訪問看護ステーション

ウ 外国人留学生・技能実習生受け入れ事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	8,874,614	0	0	8,874,614
建物減価償却累計額	-3,091,175	0	-225,589	-3,316,764
合 計	5,783,439	0	-225,589	5,557,850

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	8,874,614	3,316,764	5,557,850
建物	22,248,246	5,013,952	17,234,294
構築物	976,699	492,409	484,290
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,177,344	1,563,253	614,091
合 計	34,276,903	10,386,378	23,890,525

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

1 1. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 2. 重要な偶発債務

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし

1 4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツあやめ池公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならハイツあやめ池拠点区分

ア サービス付き高齢者向け住宅

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	5,190,329	2,827,307	2,363,022
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,044,400	1,710,694	333,706
合 計	7,234,729	4,538,001	2,696,728

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならハイツ恋の窪公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
 - ① あすならハイツ恋の窪拠点区分
 - ア サービス付き高齢者向け住宅
 - イ 訪問看護
 - ウ 生活援助員派遣事業
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物	108,000	25,929	82,071
構築物	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	2,799,359	1,412,906	1,386,453
合 計	2,907,359	1,438,835	1,468,524

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（富雄西包括支援センター）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- 2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- 3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- 1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- 2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- 3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
- ① 富雄西拠点区分
- ア 富雄西包括支援センター（包括支援センター）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
- 該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | 264,600 | 88,640 | 175,960 |
| 構築物 | 0 | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,864,268 | 1,673,163 | 191,105 |
| 合 計 | 2,128,868 | 1,761,803 | 367,065 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム櫟本公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム櫟本拠点区分

ア 訪問看護

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム畝傍公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- 2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- 3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- 1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- 2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- 3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- 5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
- ① あすならホーム畝傍拠点区分
- 7 訪問看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- | | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|---------|---------|---------|
| 建物基本 | 0 | 0 | 0 |
| 建物 | | | 0 |
| 構築物 | | | 0 |
| 車両運搬具 | 206,800 | 63,315 | 143,485 |
| 器具及び備品 | | | |
| 合 計 | 206,800 | 63,315 | 143,485 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高畑公益）

- 1．継続事業の前提に関する注記
該当なし
- 2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3．重要な会計方針の変更
該当なし4．法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。5．法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式)

(2) 事業区分別内訳表(第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム高畑拠点区分

7 訪問看護

6．基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし8．担保に供している資産
該当なし9．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし1 1．関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし1 2．重要な偶発債務
該当なし1 3．重要な後発事象
該当なし1 4．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム山の辺公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - 建物並びに器具及び備品一定額法
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①あすならホーム山の辺拠点区分

ア 多機能型ケアホーム（小規模多機能型居宅介護）

イ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

ウ ケアプランセンター（居宅介護支援事業）
- 1) 公益事業区分

① あすならホーム山の辺拠点区分

ア 訪問看護
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	0	0	0
建物			0
構築物			0
車両運搬具			0
器具及び備品	176,000	49,866	126,134
合 計	176,000	49,866	126,134
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム郡山公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム郡山拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム高田公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
 - ① あすならホーム高田拠点区分
- ア 訪問看護ステーション（訪問看護）
6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし
12. 重要な偶発債務
該当なし
13. 重要な後発事象
該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム桜井公益）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1) 公益事業区分

① あすならホーム桜井拠点区分

ア 訪問看護ステーション（訪問看護）

6. 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あすならホーム保育園公益）

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上
3. 重要な会計方針の変更
- 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
- 退職給付制度は、独立行政福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。
5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- 1) 公益事業区分
- ① あすならホーム保育園拠点区分
- ア 学童保育所
6. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	58,422,423
建物減価償却累計額	0	0	0	0
合 計	0	0	0	58,422,423

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- 該当なし
8. 担保に供している資産
- 該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物基本	58,422,423	0	58,422,423
建物	2,489,050		2,489,050
構築物	9,151,197		9,151,197
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,941,940		1,941,940
合 計	72,004,610	0	72,004,610

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
- 該当なし
11. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
- 該当なし
12. 重要な偶発債務
- 該当なし
13. 重要な後発事象
- 該当なし
14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし